

令和 5年度

事務事業評価表 (令和 4年度 の実績評価)

記入年月日
令和 5 年 4 月 20 日

事務事業名		放射能問題に関する事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	050802000227	
						単独/補助	補助			
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	030301	
総合計画の施策名		0508 生活環境の保全						課長名	生活環境課	
政策名		05 快適な暮らしのまちづくり						グループ	環境公害対策G	
施策名		08 生活環境の保全						担当者名		
手段名		02 ②地球温暖化防止対策								
		財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	04	01	04	03	00	放射線量測定事業			
法令根拠		放射性物質検査機器の貸与等実施要領				事業期間		単年度繰返し (平成23年度~)		
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災が原因となり発生した津波により福島第1原発事故で漏洩した放射能は、関東地域一帯にまで飛散した。放射線量が減少するまでの期間にわたって、学校や保育所の給食食材、農産物、土壌等の放射線量及び放射能の測定やその数値を公開し、住民の安心・安全を確保する。原発事故による放射能汚染の度合いを測定器により検体計測を実施し、住民に情報を提供していく。</p>	<p>【担当者が行う業務の手順】</p> <p>国、県、環境省、消費者庁等からの放射能関連情報の収集、報告。放射線量計の貸出窓口 (各庁舎の総合窓口課)、放射能測定業務担当課 (農林課、学校教育課、児童福祉課)との調整対応。放射能測定補助員の任用事務 (賃金手当ての支給等)。検査データの保管業務。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
放射線、放射能測定機器の点検・修繕、測定補助員の管理	貸出用放射線測定器	台	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	放射能測定機器	台	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	放射能測定補助員	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
市民	桜川市人口	人	38,422.00	37,653.00	37,269.00	36,885.00	36,500.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
放射線量・放射能濃度など生活域の空間線量や給食食材を測定することで環境及び食の安全を確保する。	空中線量貸出件数	件	25.00	9.00	10.00	10.00	10.00
	給食食材検体数	件	400.00	350.00	350.00	350.00	350.00
	農産物検体数	件	200.00	51.00	50.00	50.00	50.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	期間限定総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	300	300	300			
	地方債	千円	0	0	0			
	使用料・手数料	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	1,170	1,170	1,332			
	事業費計 (A)	千円	1,470	1,470	1,632			
正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人				

04年度事業費 実績 (千円)

05年度事業費 予算 (千円)

事業費の内訳	04年度	05年度	06年度	07年度
01 報酬	840		922	
03 職員手当等	610		690	
08 旅費	20		20	
合計	1,470			1,632

(4) 当該年度の実施内容

05年度の事業内容

06年度の事業内容

07年度の事業内容

※年度ごとに事業内容を記入する	学校や保育所の給食食材、農産物、土壌等の放射線量及び放射能の測定を行うとともに、その数値を公開することにより、住民の安心・安全を確保する。	学校や保育所の給食食材、農産物、土壌等の放射線量及び放射能の測定を行うとともに、その数値を公開することにより、住民の安心・安全を確保する。	学校や保育所の給食食材、農産物、土壌等の放射線量及び放射能の測定を行うとともに、その数値を公開することにより、住民の安心・安全を確保する。
-----------------	---	---	---

事務事業名	放射能問題に関する事業	事務事業No.	50802000227	所属課	生活環境課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
平成23年3月11日の東日本大震災が原因となって発生した福島第1原発事故で漏洩した放射能は、関東一帯に飛散降下した。今後放射線量が減少するまでの期間にわたって、空中線量や学校給食、農産物等の放射線量及び放射能を測定し、その数値を公開し、住民の安心・安全を確保する。最近の空中線量については、原発事故の影響は無い様な数値になってきている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
放射能物質による環境汚染は、未だかつて経験の無かったものであり、県内にも汚染物質が降下した。検出された線量は福島県とは比較にはならない程低いが、地域の住民には精神的な不安と共に風評被害による経済的な損失を与えていることから、線量計の貸し出しや学校給食、農林水産物等の食品検査を実施し、安全と安心を認識しながら環境意識を高める。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 放射能物質による環境汚染は、地域の住民に精神的な不安と共に風評被害による経済的な損失を与えていることから、線量計の貸し出しや学校給食、農林水産物等の食品検査を実施し、安全と安心を認識しながら環境意識を高める。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 放射能汚染は、市内全域全市民の不安であり、それらを解消して安心と安全を提供することは行政の責務である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 福島県内や県内の一部の市町村と比較して放射能の濃度が低かったことが幸いして、最近では空中線量の借用申請や、農産物品の測定も減少傾向にある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市民の安心と安全が確保されない。特に学校給食の安全には不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 検体測定しか方法がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 給食を対象としているので現在の測定日数は減らせない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 適正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	国の検査基準を超えた検体は、学校給食においてはなかった。一般の検体においても、国の検査基準を超えたものはなかった。現在も、市民から放射能を心配する声があるため、継続していくべき事業である。																	
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下	×	×	×																
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果																		
		④																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価	確認欄
<input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	<input type="checkbox"/>